

2021年度「第1回北海道労済運動推進会議」報告

重点共済新規加入目標 8,186 件に対し 8,700 件（達成率 106.3%）

「2021年度 第1回北海道労済運動推進会議」が6月14日(月)、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてWEBを活用し開催されました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により組合員への提案活動が著しく制約され厳しい状況下におかれましたが、北海道労済運動推進会議として（生命系保障＜こくみん共済、長期共済＞、自動車総合補償＜マイカー共済、自賠責共済＞・住まいの保障＜火災共済、自然災害共済＞）を重点共済と位置づけ、全産別へ重点共済の目標を設定し取り組みを展開してきました。

対面推進を基軸としながらも、感染症防止対策としてオンラインを活用しながら協力団体との連携を強化し取り組みを進め、産別・単組そして組合員のご理解・ご支援の結果として、重点共済新規加入目標 8,186 件に対し 8,700 件（達成率 106.3%）となり、運動が大きく前進した年度となりました。

《 挨拶 》



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

新型コロナウイルスが全国で猛威を振るい、北海道においても緊急事態宣言の真っ只中にあります。

ゴールデンウィーク後の感染急拡大、医療体制崩壊ともいえる状況が続いており、厳しい環境の中、全道の地域で多くの仲間が、大変なご苦労・ご奮闘を続けて戴いていることに敬意を表したいと思います。

また、日頃から各地域・職場において労済運動推進にご尽力を戴いておりますが、2020年度は、コロナ禍により、対面での推進活動が大きく制約される中であって、会員各位のご協力により、昨年引き続き運動が前進することができました事に、衷心より感謝を申し上げます。

本会議は、一年間の活動総括と労済運動・こくみん共済 coop の更なる飛躍に向けた、2021年度活動方針を全体で確認させて頂く場となりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

さて、昨年来のコロナウイルス感染蔓延による人命災害、これは政府による人災であると思いますが、加えて、近年の度重なる台風・大雨・地震などの大災害、まさに災害列島といえる日本であります。

被災者の生活再建への支援、まさに相互扶助、たすけあいの輪を結ぶ取り組み、こくみん共済 coop〈全労済〉の存在価値を発揮するところだと思います。

新年度は、6月～8月を「もしもの保障点検、強化期間」に設定し、現在取り組みをお願いしておりますが、労済運動推進会議として、引き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みへの推進強化に努めて行かなければ

ればなりません。

また、重点共済に設定させて頂いておりますが、住まいる共済（火災・自然災害）、生命系共済（こくみん・長期）、自動車総合保障共済（マイカー・自賠責）についても、組合員の適正な保障確保に向けこくみん共済 coop 職員と連携した保障提案活動をお願いするところがあります。

終わりに、新型コロナウイルスの影響下で新しいライフスタイルが求められているなか、運動推進の取り組みについても、マイページ登録の推進拡大や、WEB 取引の活用拡大が喫緊の課題となっております。

会員自主目標の達成への取り組みと、こくみん共済 coop の運動推進に向け、引き続き、会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

《 挨拶 》



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

2020年度は、コロナ禍の全国的な緊急事態宣言下にはじまり、そして5月16日に追加発出された緊急事態宣言下で幕をおろす大変な1年間でした。

年間を通してコロナ禍により外出自粛等を余儀なくされ、社会生活にも大きな影響と不安をもたらし組合員を取り巻く環境に暗い影を落とす厳しい1年となりました。

コロナ禍で潜在していた様々な社会課題が浮き彫りになり各産業も打撃を受け、その結果、労働者の実質賃金は低下の一途であり、富める者は富み、貧しき者がますます貧しくなる等、日本は格差社会ではなく格差が固定した階級社会になってしまったとの指摘もされています。

このように、年間を通して、取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあったからこそ、当会では少しでも組合員の生活不安を和らげ期待に応えていくために、最適な保障を提供すべく「もしもの保障点検活動」を展開し、特に昨年8月から10月及び1月から3月にかけての年間2回を取り組み強化月間として設定し展開してきました。

合わせて、マイカー共済についても組合員に対して安心、安全を届ける取り組みとして2月から4月にかけてプロモーションを実施してきました。

強化月間の取り組みについては2回とも北海道・東北統括本部管内の8推進本部で唯一、全支店、支所にて目標達成となる快挙となりました。

また、自賠責共済については、新規契約は推進会議発足にて初めてとなる2,000件を超える2,114件の成約となり各産別の組織力、結集力を基盤とした運動展開の成果が顕著に表れる成果となり、改めてここに結集いただいている皆様に敬意を表したいと考えます。

結果として年間を通して、重点共済合計で昨年に引き続き目標達成となり、こくみん、長期、マイカー、自賠責新規の4共済で目標を達成し当会の事業を大きく牽引いただきました。その成果により、事業目標として掲げている当会の事業運営の指標となる件数及び口数の純増目標についても、口数は純増を確保し、運動のバロメーターである件数については純減幅を抑え込

み目標達成となる想定で、昨年に引き続き事業が確実に伸長した年度となる見込みです。あらためまして、産別、協力団体、ブロックの皆様のご理解、ご支援に対して深甚なる感謝を申し上げます次第です。

すでに、6月1日より当会は新たな2021年度がスタートしております。その上で、今年度も引続きこくみん共済を始めとした6共済を重点共済として位置づけ取り組みを継続していきますが、事業推進活動について、創意工夫や気づきを生む「人間力」と、速度や距離感・場所などの自由度を高める「デジタル技術」の融合により、組合員の皆さんとのコミュニケーションの強化とサービスの飛躍的な向上を図ります。

そのために、推進体制を再編整備し、協力団体、組合員の皆様を起点に、対面とオンラインによる推進と、WEBやマイページによる多様なコミュニケーション手段を確立し、今後の事業推進の基盤を固めていきます。

さらに、マイカー共済、団体生命共済の商品改定を踏まえた協力団体へのお役立ち提案や、お役立ちに資するために各企業、組織が経営課題の柱として位置付けているDX、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの取り組みも進めていきます。

当会にて、2018年度からスタートしている今年度が最終年度となる中期経営政策「New-Zetwork」では、組合員との「深く」「長い」関係づくりを追求し、その力をもって「広く」事業と運動を発展させることを目指すこととしています。「お役立ち」発想と「共創」活動を通じて、組合員や関係団体との持続的な関係をしっかりと築きあげていきたいと考えています。

そして、これまで培ってきた協力団体、組合員との絆を軸として、より社会全般にウイングを広げ、「こくみん共済coop」ブランド戦略の趣旨である、より多くの勤労者に対して当会の認知度を向上させ事業に共感いただく活動を積極的に進めていきたいと考えております。

具体的には、SDGsの観点からも誰一人取り残さない助け合いの共助の活動を実施していくこととし、その一環として、ともに活動をすすめていく運動として、子どもが健やかに育ち助けあいの気持ちを未来に繋げていくための「子どもの成長応援プロジェクト」、未来ある子どもを交通事故から守り、交通事故を減らしていくといった社会課題の解決のための「7才の交通安全プロジェクト」を昨年に引き続き継続し、定着を目指します。引き続き産別、協力団体、ブロックの皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症収束の見込みは依然として先行き不透明の中、当会では新しい生活様式を踏まえたこれまでにない大胆かつ柔軟な事業推進スタイルに変革することによって、引き続き組合員の負託に応えるため役職員一丸となって運動を進めて参ります。引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上を持ちまして、2021年度第1回北海道労済運動推進会議開催にあたってのこくみん共済coop北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. こくみん共済 coop 全労済北海道推進本部 2020 年度事業状況 (2021 年 4 月末実績) について

2021 年 4 月末累計純増は、職域・地域合計で件数▲9,972 件、口数 1,392,668 口となっており、職域においては、目標件数・口数をオーバー達成しております。

年度末 (5 月末) においては約 140 万口純増が見込まれ、こくみん共済、長期共済の職域による産別・単組の取り組み成果や貢献により事業が拡大しており運動の前進が図られています。

	2020 年度事業目標		2021 年 4 月末累計純増状況		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職 域	▲ 7,816	317,922	▲ 5,430	389,563	2,386	71,641
居住域	▲ 3,184	1,546,896	▲ 4,542	1,003,105	▲ 1,358	▲ 543,791
合 計	▲ 11,000	1,864,818	▲ 9,972	1,392,668	1,028	▲ 472,150

2. 2020 年度 北海道労済運動推進会議活動報告について

- (1) 北海道労済運動推進会議 (以下「推進会議」) は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進を図るべく、2020 年度基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携し取り組みを進めてきました。
- (2) 主に、こくみん共済、長期共済、マイカー共済、自賠責共済、火災共済、自然災害共済の 6 共済を重点共済として設定し生活保障設計運動を踏まえた問題解決提案型推進を展開しました。
- (3) 具体的には、支店推進会議、ブロック推進会議と連携し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提供していくことを基調として取り組みを展開してきました。
- (4) 2020 年度はコロナ禍により組合員に対して対面推進が限定される厳しい状況でしたが、年間 2 回に渡る「もしもの保障点検強化期間」については、全支店支所にて目標達成となる快挙となりました。
- (5) 結果として、目標として掲げた重点共済について全て達成とはならなかったものの、全産別、ブロックの年間にわたる着実な取り組み成果により全共済合計では 106.3%の進捗で目標を達成し、昨年に引き続き運動が大きく飛躍した年度となりました。
- (6) 特にこくみん共済、長期共済合計では 133.3%進捗となり目標に対して大きく躍進しました。
- (7) マイカー共済、自賠責共済 (新規) についても全構成組織一丸となった取り組みにより目標を達成し大きな成果となりました。
- (8) 自賠責共済 (継続) は未達となったものの 97.0%で昨年度を上回り運動は着実に前進しました。
- (9) その他の共済について目標達成とはなりませんでしたが、火災共済 76.3%、自然災害共済 73.6%となり、高い達成率となり運動は着実に前進しました。

3. 2020年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2021年5月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済新規加入目標8,186件に対し8,700件(達成率106.3%)となり運動が大きく前進した年度となりました。

【2020年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標 (件)	実績 (件)	達成率 (%)
こくみん共済	1,500	1,696	113.1
長期共済	400	836	200.9
マイカー共済	600	636	105.8
自賠責共済 (新規)	1,600	2,114	132.1
自賠責共済 (継続)	1,586	1,538	97.0
火災共済	1,500	1,145	76.3
自然災害共済	1,000	736	73.6
重点共済合計	8,186	8,700	106.3

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、全トヨタ労連 (301.6%)、全財務 (260.0%)、全水道 (151.5%)、北教組 (135.1%)、全道庁 (123.4%)、私鉄総連 (120.5%)、全建総連 (118.4%)、全農林 (108.9%)、紙パ連合 (108.2%)、北海道退職者連合 (103.9%)、自治労 (102.7%)、全労金 (101.7%) 海員組合 (101.3%) 電力総連 (101.0%)・・・

各ブロック推進会議においては、西胆振ブロック (171.08%)、根室ブロック (166.7%)、上川南ブロック (145.4%)、釧路ブロック (142.6%)、留萌ブロック (133.5%)、上川北ブロック (127.0%)、十勝ブロック (122.1%)、東胆振ブロック (110.7%)、檜山ブロック (109.5%)、空知ブロック (107.7%)、日高ブロック (106.6%)、北渡島ブロック (106.4%)・・・の達成状況となりました。

4. 2021年度北海道労済運動推進会議活動方針について

(1)2021年度基本方針について

- ① 北海道労済運動推進会議、支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を更に強化し共済運動の更なる定着を目指します。
- ② 「無保障者をなくす取り組み」を基調として各種共済推進を継続展開し、組合員を起点として適正な保障提案により複合、家族加入を進めます。
- ③ 生活保障設計運動の定着に向けて、オンラインも駆使し保障セミナーの開催や保障相談窓口を開設し、マイページなどのwebツール活用を含めた対面推進を強化します。
- ④ こくみん共済及び長期共済について、各々の組織や年齢層に応じたきめ細やかな対策を講じ取り組みの定着化を図ります。
- ⑤ 自動車関連補償に関しては、マイカー共済2021年11月制改定を契機として、改めて総合補償提案を強化し、可処分所得向上につなげます。
- ⑥ 離・退職者に対して、永続的な共済活用に向け、産別、単組と連携して迅速かつ丁寧な離・退職後の保障提案をおこないます。

- ⑦ 運動基盤の拡大として「領域拡大対策」を産別単組・ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、活動を展開します。
- ⑧ 連合北海道・各地域協議会、地区連合、産別と連携し、非正規雇用者への共済利用を推進します。

(2) 2021 年度の重点共済及び目標設定について

2021 年度についても 2020 年度に設定した下記共済を重点共済として設定し運動の更なる前進を図ります。

＜過年度新規目標、成約の推移および 201 年度目標＞

重点共済種目	2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	目標件数	成約件数	目標件数	成約件数	目標件数	前年度比
こくみん共済	1000	1,794	1,500	1,696	1,350	▲150
長期共済	200	648	400	836	600	200
自賠償共済（新規）	1,600	1,657	1,600	2,114	1,800	200
自賠償共済（継続）	1,788	1,680	1,586	1,538	1,422	▲164
マイカー共済	600	603	600	635	800	200
火災共済	1,500	1,359	1,500	1,145	1,350	▲150
自然災害共済	1,000	891	1,000	736	900	▲100
合計	7,688	8,632	8,186	8,700	8,222	36

- ① 生命系共済（こくみん共済 1,350 件、長期共済 600 件）
- ア. こくみん共済は、2020 年度加入件数を踏まえつつも、制度改定 3 年目による成約見込みにより 150 件減（10%減）の 1,350 件とします。
- イ. 長期共済は毎年、年度目標達成してきていることから 200 件増加させ 600 件とします。
- ② 自動車総合補償共済（マイカー共済 800 件、自賠償共済〈新規〉1,800 件〈継続〉1,422 件）
- ア. マイカー共済は、2021 年 11 月制度改定を踏まえ 200 件増加させ 800 件とします。
- イ. 自賠償共済（新規）は毎年、年度目標達成してきていることから、200 件増加させ 1,800 件とします。
- ウ. 自賠償共済（継続）は、この数年継続率は上昇していますが実態を踏まえ、目標を継続率 65% の 1,422 件とします。（満期件数：2021 年度⇒2,170 件×65%≒1,422 件）
- ※ブロックごとの満期件数に 65% を乗じ端数整理した件数を合算した。
- ③ 住まいる共済（火災共済 1,350 件、自然災害共済 900 件）
- ア. 火災共済は無保障者を無くす取り組みを着実に実施していくことを前提にしながらも 2020 年度実績を勘案し 150 件減（10%減）の 1,350 件とします。
- イ. 自然災害共済も火災共済同様に 100 件減（10%減）の 900 件とします。

(3) 生活保障設計運動浸透の取り組み

- ① こくみん共済 coop にて昨年に引き続き、万が一の保障に加え、事前の備えとしての健康診断受診サービスや事後の共済金支払者に対するフォロー対応等生活をトータルに保障していく「新しい保障設計」の取り組みを展開していくこととなっています。
- ② ついては、推進会議としても、こくみん共済 coop と各種共済商品の魅力を理解いただき、適正な保障設計を行うとともに「新しい保障設計」について周知し、改めて運動の浸透を図ります。
- ③ 具体的には、WEB、インターネット、SNS を活用した各種情報発信について進め、産別、協力団体組合員の福利向上のために団体生命共済一律や各種特約付帯の提案を強化します。

(4) 離・退職者に対する取り組み

- ① 離・退職予定者への退職後の保障に関する提案活動を重要課題として位置づけ対象者に対する 100%案内により、こくみん共済 coop の共済をメインとして退職後の保障に備えていただく活動を引き続き展開します。
- ② そのために、対協力団体と連携し対象者を把握し、退職後の生活相談を通して漏れがないようにしていくこととします。
- ③ 具体的には、退職後も必須とされる住宅・自動車補償・生命・医療保障の個人契約への案内や、離退職時をライフプランの見直し時期として位置付け加入維持、拡大を目指します。
- ④ また、これまで共済を利用していたものの、離・退職後に無保障となっている組合員に対して、引き続きこくみん共済 coop の個人扱いの共済については利用可能であり、生涯に渡って保障は必要であることを訴求していく取り組みも引き続き展開します。

(3) 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みは重要な課題であることから、支店推進会議・ブロック推進会議と連携し、未利用（新規）団体の加入促進、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた協議・協力要請していきます。

5. 2020年度北海道労済運動推進会議 役員体制について

2020年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は下記となります。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議 長	北海道労福協	江戸 里見	副理事長兼事業推進本部長
副 議 長	連 合 北 海 道	佐々木直人	組 織 対 策 局 長
事 務 局 長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事 務 局 次 長	北海道労福協	青坂 裕一	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北海道労福協	前田 譲二	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	こくみん共済coop北海道推進本部	斉木 孝也	事 業 推 進 部 長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	長能 朋広	企 画 総 務 部 長
幹事（産別代表）	全 開 発 労 組	上山 新吾	書 記 長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	西塚 光男	執 行 委 員 長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執 行 委 員 長
幹事（支店代表）	道 央 支 店	日西 和広	連 合 胆 振 地 協 会 長
幹事（支店代表）	道 東 支 店	武田 研二	連 合 網 走 地 協 事 務 局 長
幹事（支店代表）	道 北 支 店	湯浅 貢司	私鉄総連道北バス支部書記長
幹事（支店代表）	道 南 支 店	佐々木秀一	連 合 渡 島 地 協 副 会 長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	小桧山秀昭	事 務 局 次 長

退任：副議長 根本 武志（北海道労福協）
 幹事（支店代表） 千葉 裕貴（全トヨタ販売労組連合会）
 新任：幹事（支店代表） 湯浅 貢司（私鉄総連道北バス支部）

以 上

